

正 副

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条の規定により、開発行為の許可を申請します。  年 月 日 (あて先) 門 真 市 長 様  許可申請者 住 所 氏 名	※手数料欄  年 月 日  手数料  円  係員
---	--

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施工者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	
	6	工事完了予定年月日	
	7	自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8	法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	盛土規制法対象工事の該当 (有【盛土 m <sup>3</sup> 、切土 m <sup>3</sup> 】・無)

申請代理人の住所及び氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	電話 ( )
--------------------------------------	--------

※ 開 発 登 録 簿 の 番 号  門真市 第 号	開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で、閲覧すること又は、写しの交付を受けすることができます。
----------------------------------	--

備 考  1 宅地造成及び特定盛土等規制法「昭和 36 年法律 191 号」第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。 3 津波防災地域づくりに関する法律 (平成 23 年法律第 123 号) 第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同行の許可を受けたものとみなされます。 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 ※印のある欄は、記載しないこと。 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可・認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 8 土地利用計画図は袋に入れて添付のこと。	※ 受 付 欄
---	---------

(開発行為の目的が「自己居住用」及び「自己業務用」である場合に添付)

## 誓 約 書

年 月 日

門真市長 様

申請者  
住 所  
氏 名

印

(自署の場合は押印不要)

下記の内容について誓約いたします。

記

開発区域の名称：

予定建築物の用途：

上記のとおり、建築物は、自己〔居住又は業務〕用として使用し、それ以外の用途には使用いたしません。

以上